

第三期中期計画（2019～2023年度）案

基本指針		5年後の目標	事業項目
分類	内容		
一 ソーシャルワークの推進	1 情報収集力、政策提言等発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉の動向をとらえた積極的な情報発信・意見表明の実施（シンクタンク機能の構築） ② 政治的アプローチ、政策提言の活性化 ③ ソーシャルワークの普及・拡大 ④ 社会福祉士の役割等に関する理解の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県士会会員の好事例の収集と紹介 ■ 調査研究費の確保に向けた情報収集・関係構築 ■ 調査研究と政策提言が持続的に可能な体制の確立 ■ ソーシャルワーク推進のための超党派議員連盟設立への働きかけ ■ 広報活動の活性化 ・会報・HPの活性化・広報媒体の拡大
	2 権利擁護活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 都道府県・市町村等における虐待対応力の向上と体制整備の促進 ② 意思決定支援の普遍化 ③ 中核機関への社会福祉士の必置 ④ 権利擁護支援のための地域連携体制づくり ⑤ 後見に係る人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県士会における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取組事例の収集 ■ 虐待対応における自治体支援のための人材育成及び県士会支援 ■ 各種研究事業等による発信 ■ 本人情報シートの普及・定着 ■ 専門職後見人及び市民後見人の養成支援
	3 地域共生社会の実現に資する体制構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークの機能の発揮 ② 環境問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークの機能を発揮するための役割や環境整備等の発信 ■ 国審議会、各種研究事業等による発信 ■ 市町村・都道府県地域福祉計画策定への県士会参画への支援 ■ 環境問題と福祉について学ぶ研修会の開催 ■ 環境に配慮した商品の購入（事務局の物品等） ■ 会議・研修資料のペーパーレス化の推進 ■ e-ラーニングの拡充 ■ 環境NGOと福祉団体との交流を促進
	4 世界に向けた発信力強化	<ul style="list-style-type: none"> ① IFSWにおける発信力の継続 ② 本会としての発信力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ JFSWを基盤としたIFSWへの参画推進 ■ IFSW 役員の選出等参画
二 活動基盤の強化	1 日本と県士会の組織目標・指向性の共有	<ul style="list-style-type: none"> ① 連合体としての体制の強化 ② 倫理綱領・行動規範の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本と県士会の連携の在り方の検討 ■ 小規模な県士会への支援についての検討 ■ 不祥事案への対応と発生予防 ■ 理事会及び委員会の運営体制の見直し
	2 財政の健全化及び安定化の確立	<ul style="list-style-type: none"> ① 財源と事業の均衡状態の確立 ② 研修開催可能な事務所の確保検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな収入源確保 ・寄付金控除活用、新規賛助会員、他
	3 県士会の組織強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 県士会の事務局体制の強化 ② 会員数増加（5万人に） ③ ブロック等県士会間連携の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専従職員確保に向けた支援 ■ システム以外の支援の検討・実施 ■ 県士会会員入会促進支援 ■ 退会抑制策の検討・実施 ■ 事務委託終了のための支援
	4 実質的な業務独占の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉士必置の拡大 ② 社会福祉士配置加算の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークの機能を発揮するための役割や環境整備等の発信（再掲） ■ 各分野における社会福祉士配置の発信
	5 関係団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ① ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合 ② ソーシャルワーカー関係団体以外との連携強化（全社協、分野別団体、司法関係、他） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連携及び統合の手順策定及び実施 ■ 連絡会等の開催 ■ 共同事業の実施 ■ 地域全体での社会福祉士育成のための学び合いの推進
	6 不測の事態における対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害時における業務継続体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続計画（BCP）の策定と実施 ■ 県士会事業継続計画（BCP）の策定支援
三 専門性の向上	1 実践能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークの機能を発揮できる実践能力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 養成カリキュラムの改訂を踏まえた生涯研修の体系検討 ■ 実習指導者養成の強化
	2 生涯研修制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 生涯研修制度をより身近な制度に ② 基礎研修実施体制の確立 ③ e-ラーニングの拡充（30本作成） ④ 認定制度と生涯研修制度の連動性の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ e-ラーニングコンテンツの充実（倫理研修など） ■ 基礎研修におけるe-ラーニングの拡充
	3 専門的力量的形成	<ul style="list-style-type: none"> ① 認定社会福祉士制度の普及・推進（2025年に7,000人） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 認定社会福祉士登録者7000人達成に向けた検討委員会の実施 ■ スーパービジョン実施体制の強化

※日本社会福祉士会を「日本」、都道府県社会福祉士会を「県士会」として略しています。